

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	33,413,426			32,089,239	実質収支比率			3.4	4.6
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	32,066,045	30,597,542	経常収支比率	86.8	88.4	(96.2)	(96.9)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,347,381	1,491,697	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	706,622	641,513	標準財政規模	18,749,643	18,498,480				
					中部	×	実質収支	640,759	850,184	財政力指数	0.73	0.74				
人口	22年国調(人)		100,172		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-209,425	421,721	公債費負担比率	19.7	18.4			
	17年国調(人)		97,571			山振	×	積立金	1,677	113,434	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		2.7			低開発	×	繰上償還金	600,000	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		102,228		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		101,681			第1次	22年国調	17年国調	392,252	535,155	実質単年度収支	11.3	12.3			
	25,03,31(人)		102,097											611	714	
	うち日本人(人)		101,551			1.4	1.6	基準財政収入額	10,146,278	10,085,102	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)		0.1			第2次	7,429	8,013	基準財政需要額	13,884,661	13,907,331	将来負担比率	19.8	32.5		
	うち日本人(%)		0.1						17.1	18.1	標準財政収入額等				13,142,708	13,029,384
面積(km ²)		87.78		第3次	35,361	34,449	経常経費充当一般財源等	16,652,090	16,530,913							
人口密度(人/km ²)		1,141					81.5	77.8	歳入一般財源等	22,211,917	21,089,406					
世帯数(世帯)		37,703														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,411,395	30,612,151					
	市区町村長	1	8,740		一般職員	418	1,258,180	3,010	うち公的資金	25,634,828	24,913,610					
	副市区町村長	1	7,320		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,375,520	10,456,590					
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	13	47,983	3,691	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,400		教育公務員	5	16,699	3,340	土地開発基金現在高	533,063	533,061					
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,853,829	2,852,152					
	議会議員	20	4,500		合計	423	1,274,879	3,014	財政調整基金	434,864	434,732					
						ラスパイレス指数			100.6	減債基金	4,402,771	3,932,845				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(11)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)	(21)	筑紫野市土地開発公社	○				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	両筑衛生施設組合(一般会計)	(22)	筑紫野市文化振興財団					
(3)	奨学資金貸与事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	筑慈苑施設組合(一般会計)							
(4)	土地取得事業特別会計							(14)	山神水道企業団(水道用水供給事業会計)							
								(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)							
								(16)	筑紫野太宰府消防組合(一般会計)							
								(17)	筑紫自治振興組合(一般会計)							
								(18)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)							
								(19)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
								(20)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,917,228	38.7	12,058,208	69.6	普通税	12,053,227	93.3	178,600
地方譲与税	245,438	0.7	245,438	1.4	法定普通税	12,053,227	93.3	178,600
利子割交付金	30,344	0.1	30,344	0.2	市町村民税	6,085,827	47.1	178,600
配当割交付金	50,426	0.2	50,426	0.3	個人均等割	139,083	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	75,869	0.2	75,869	0.4	所得割	4,855,905	37.6	-
地方消費税交付金	837,494	2.5	837,494	4.8	法人均等割	286,793	2.2	47,359
ゴルフ場利用税交付金	54,732	0.2	54,732	0.3	法人税割	804,046	6.2	131,241
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,185,058	40.1	-
自動車取得税交付金	82,956	0.2	82,956	0.5	うち純固定資産税	5,174,016	40.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,949	1.1	-
地方特例交付金	63,444	0.2	63,444	0.4	市町村たばこ税	638,393	4.9	-
地方交付税	4,156,780	12.4	3,738,383	21.6	釐産税	-	-	-
普通交付税	3,738,383	11.2	3,738,383	21.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	418,380	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	目的税	864,001	6.7	-
(一般財源計)	18,514,711	55.4	17,237,294	99.6	法定目的税	864,001	6.7	-
交通安全対策特別交付金	21,460	0.1	21,460	0.1	入湯税	4,981	0.0	-
分担金・負担金	482,839	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	384,400	1.2	41,973	0.2	都市計画税	859,020	6.7	-
手数料	306,401	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,595,645	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,552	0.0	1,552	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,004,534	6.0	-	-	合計	12,917,228	100.0	178,600
財産収入	297,799	0.9	12,691	0.1				
寄附金	10,691	0.0	-	-				
繰入金	71,921	0.2	-	-				
繰越金	1,491,697	4.5	-	-				
諸収入	1,471,924	4.4	-	-				
地方債	2,757,852	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,868,552	5.6	-	-				
歳入合計	33,413,426	100.0	17,314,970	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.4	90.9
(%)	年	98.5	91.7
	年	98.2	89.3
	年	98.0	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,669,573	実質収支	128,010
下水道	938,200	再差引収支	-301,392
上水道	86,742	加入世帯数(世帯)	13,163
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,692
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	840,584	1人当り	96
その他	1,804,047	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	96
		保険給付費	282

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	280,582	0.9	-	-	280,582
総務費	3,340,646	10.4	-	-	570,610
民生費	12,150,360	37.9	-	-	24,763
衛生費	2,741,587	8.5	-	-	33,491
労働費	278,026	0.9	-	-	-
農林水産業費	413,443	1.3	-	-	32,470
商工費	409,231	1.3	-	-	-
土木費	3,856,870	12.0	-	-	2,629,563
消防費	1,658,504	5.2	-	-	745,887
教育費	2,470,751	7.7	-	-	364,891
災害復旧費	22,036	0.1	-	-	-
公債費	4,444,009	13.9	-	-	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	32,066,045	100.0	4,401,675	-	20,864,536

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,207,648	50.5	9,904,553	9,270,262	48.3
人件費	3,933,780	12.3	3,456,408	3,425,237	17.9
うち職員給	2,281,319	7.1	1,860,243	-	-
扶助費	7,829,859	24.4	2,082,508	2,079,388	10.8
公債費	4,444,009	13.9	4,365,637	3,765,637	19.6
元利償還金	4,443,714	13.9	4,365,342	3,765,342	19.6
内 うち元金	3,958,608	12.3	3,881,352	3,281,352	17.1
訳 うち利子	485,106	1.5	483,990	483,990	2.5
一時借入金利子	295	0.0	295	295	0.0
その他の経費	11,434,686	35.7	9,721,826	7,381,828	38.5
物件費	3,632,188	11.3	2,959,605	2,740,991	14.3
維持補修費	121,536	0.4	115,739	115,739	0.6
補助費等	3,939,369	12.3	3,620,199	2,565,004	13.4
うち一部事務組合負担金	1,908,892	6.0	1,908,892	1,380,913	7.2
繰出金	2,822,651	8.8	2,459,148	1,960,094	10.2
積立金	538,222	1.7	522,882	-	-
投資・出資金・貸付金	380,720	1.2	44,253	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,423,711	13.8	1,238,157	-	-
うち人件費	114,369	0.4	32,011	-	-
内 普通建設事業費	4,401,675	13.7	1,231,951	-	-
うち補助	1,740,861	5.4	138,235	-	-
うち単独	2,660,814	8.3	1,093,716	-	-
災害復旧事業費	22,036	0.1	6,206	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,066,045	100.0	20,864,536	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

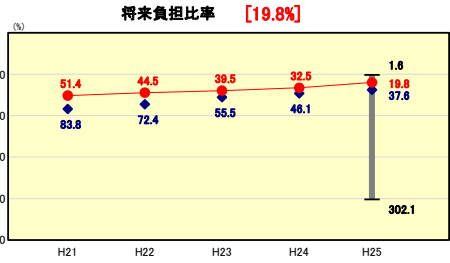
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	102,228人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,681人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	87.78 km ²	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	33,413,426千円	将来負担比率	19.8 %
歳出総額	32,066,045千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 III-1
実質収支	640,759千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1
標準財政規模	18,749,643千円		
地方債現在高	29,411,395千円		



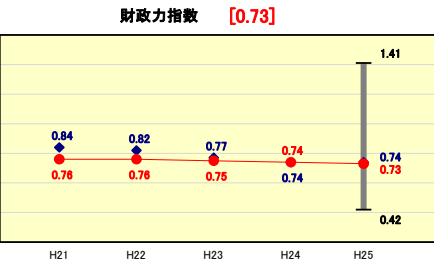
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

将来負担の状況



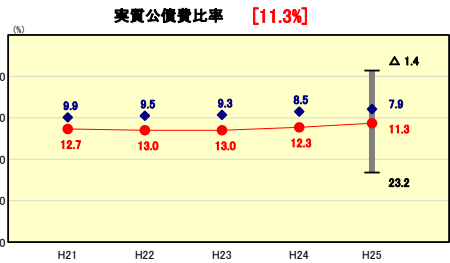
将来負担比率の分析概
 将来負担比率は、地方債現在高が減少したことや、基金残高が増加したことなどから、前年度に比べて12.7ポイント改善し、類似団体と比較して17.8ポイント下回っている。
 財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も財政の健全化に努めていく。

財政力



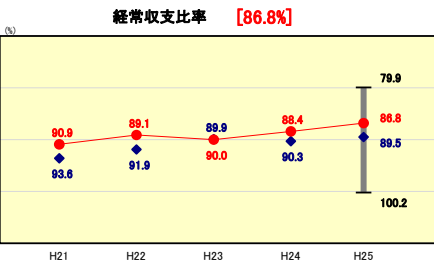
財政力指数の分析概
 財政力指数は、平成21年度からの2年間は同数値、23年度以降は微減となっている。
 主な要因としては、被生活保護者数年間延人数の増加及び65歳以上人口の増加により基準財政需要額が近年、増加傾向にあることが挙げられる。
 26年度においては現在の水準を維持するために、今後とも歳出の見直しと徴収率の向上等の収税の確保に努めていく。

公債費負担の状況



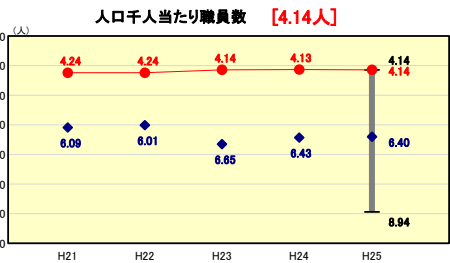
実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きなものとなっているため、類似団体と比較すると3.4ポイント上回っている。
 本市前年度比較では、平成23年度に実施した繰上償還により元利償還金が減少したため、1.0ポイント改善したが、今後も債務負担行為に基づく支出は増加する見込みであるので、財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とするなど、実質公債費比率を15%以内にすることを目標とする。

財政構造の弾力性



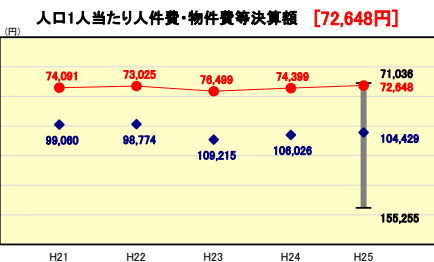
経常収支比率の分析概
 経常収支比率は、類似団体平均と比較すると2.7ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では、職員の平均年齢の低下に伴う人件費の減少や地方債現在高の減少に伴う公債費の減少により前年度比で1.6ポイント下回った。公債費は減少したものの、依然歳出総額に占める割合は高い。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度)により、引き続き経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努めていく。

定員管理の状況



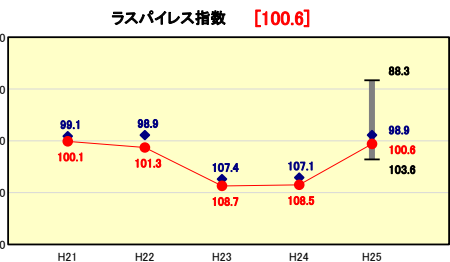
人口千人当たり職員数の分析概
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.4人のところ、本市4.14人と2.26人下回り、類似団体内順位1位である。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。
 今後も年齢構成の是正を図るとともに、再任用制度の活用を含めた定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体中2番目に少なく、これは人件費が低いことが主な要因であり、特殊勤務手当が本市にはないことによるものと考えられる。人口千人当たりの職員数が4.14人と、類似団体平均と比較して2.26人下回っているため、人件費は低く抑えられている。
 また、物件費・維持補修費についても、財政計画(平成23年度～27年度)において、コストの削減を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析概
 ラスパイレース指数は、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。
 また、本市前年度比較では特例減額実施により7.9ポイント改善した。今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

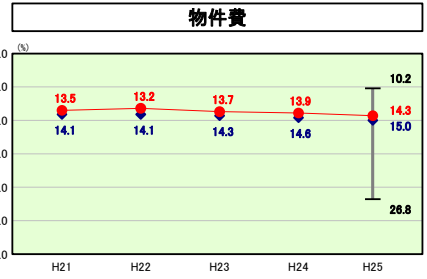
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

人口	102,228	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	101,681	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	87.78	km ²		
歳入総額	33,413,426	千円	実質赤字比率	11.3 %
歳出総額	32,066,045	千円	実質公債費比率	19.8 %
実質収支	640,759	千円	将来負担比率	
標準財政規模	18,749,643	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 III-1
			(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

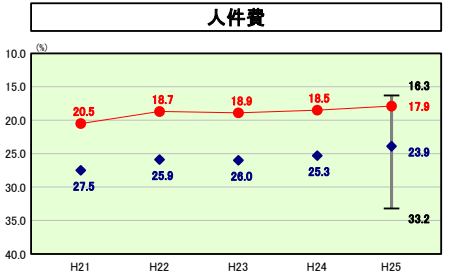


類似団体内順位 41/88 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

本市前年度比較では、ごみ収集委託料や電気料・ガス代が増加したことなどから、物件費に係る経常収支比率は前年度比0.4ポイント上回った。

類似団体平均は15.0%のところ、本市14.3%と0.7ポイント下回っている。人口1人当たり決算額から見ると、物件費内では旅費以外の全ての項目(賃金、需用費、委託料等)で類似団体平均を下回っており、一定の効率化は図られていると考えられる。今後も財政計画(平成23年度～27年度)において、コストの削減を図っていく。

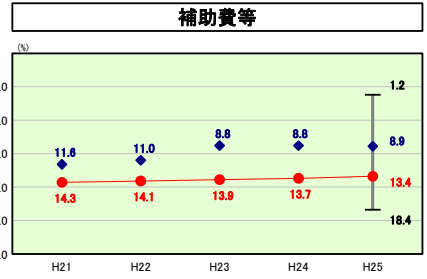


類似団体内順位 6/88 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均23.9%のところ、本市17.9%と6.0%下回っている。これは、人口千人当たり職員数が4.14人と類似団体平均と比較して、2.26人下回っていることや、職員の退職に伴い平均年齢が低下していることが主な要因であると考えられる。

今後も適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努めていく。

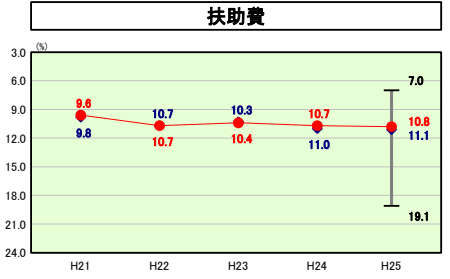


類似団体内順位 81/88 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均8.9%に対し、本市13.4%と4.5ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大きいためと考えられる。

今後は一部事務組合に対しても経費削減の努力を求めするなど、負担金の抑制を図りたい。

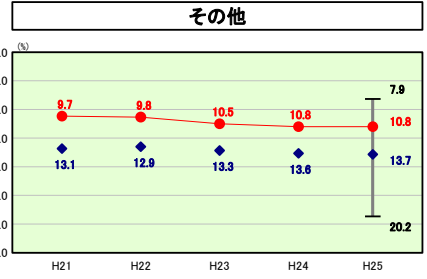


類似団体内順位 45/88 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均11.1%に対し、本市は10.8%と0.3ポイント下回っている。

また、本市前年度比較では、障害福祉サービスに係る給付や生活保護費の増加などにより前年度比で0.1ポイント上回った。依然として、地方では厳しい経済情勢が続く中で、今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直し等によるコスト削減に努めていく。



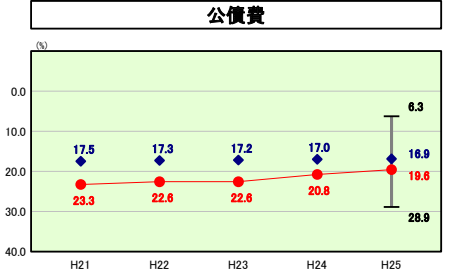
類似団体内順位 15/88 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

その他(維持補修費、繰入金)に係る経常収支比率は、類似団体平均13.7%のところ、本市10.8%と2.9ポイント下回っている。

維持補修費の人口1人当たり決算額から見ると、類似団体平均(3,746円)と比較して68.3%低い額(1,189円)に抑えられており、今後も施設等の維持管理を適切に行い、コスト削減に努めていく。

また、高齢化に伴い介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰入金が増加している。今後も財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰出金を減らしていくよう努めていく。

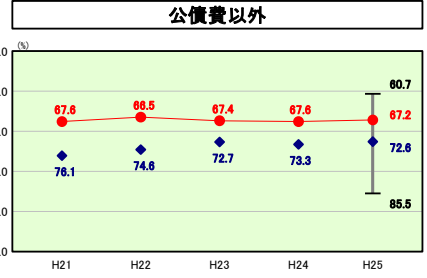


類似団体内順位 65/88 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

公債費の高さは本市財政の課題となっており、平成17年度から21年度までの期間で実施した財政健全化計画において市債発行の抑制に努めたところである。その結果、公債費に係る経常収支比率は、ここ5年間における類似団体平均比較では21年度より上回りの幅は減少しており、本市の比率も低下傾向にある。

今後も財政計画(平成23年度～27年度)において、市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/88 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均72.6%のところ、本市67.2%と5.4ポイント下回っている。

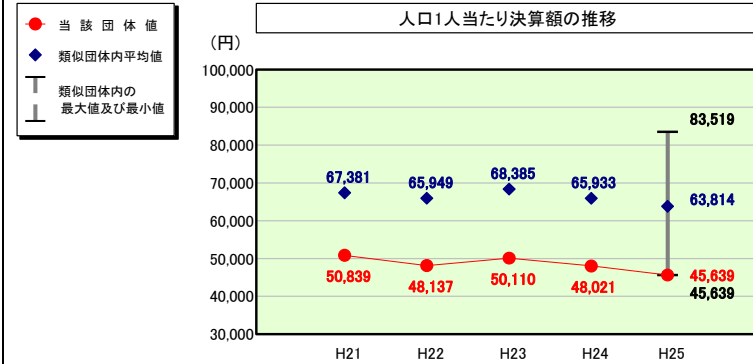
事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度)に基づき、各費目経常経費の更なる削減に努め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

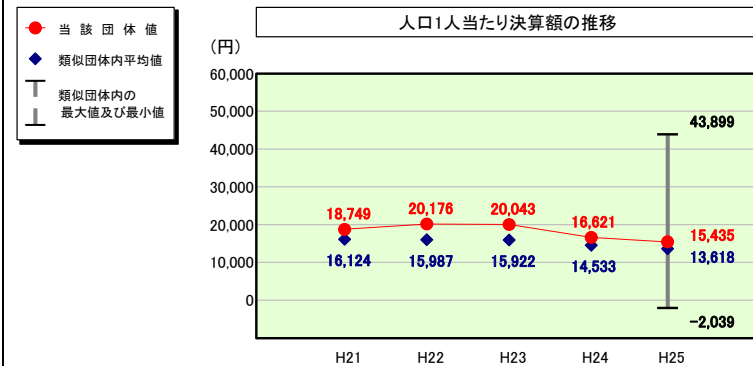
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,933,780	38,480	58,402	▲ 34.1
賃金(物件費)	275,700	2,697	4,003	▲ 32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	512,609	5,014	3,781	32.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,909	136	598	▲ 77.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,415	1,863	2,386	▲ 21.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,369	1,119	1,344	▲ 16.7
▲退職金	▲ 375,207	▲ 3,670	▲ 6,701	▲ 45.2
合計	4,665,575	45,639	63,814	▲ 28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.14	6.40	▲ 2.26
ラスパイレース指数	100.6	98.9	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

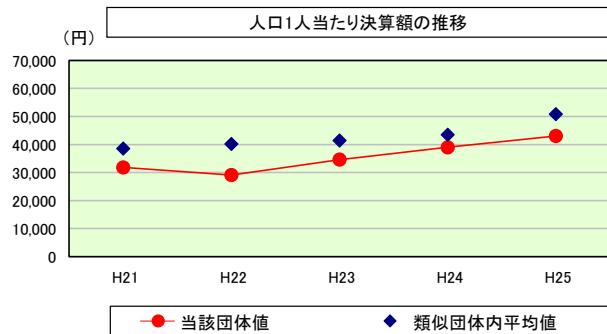


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,843,714	37,599	38,473	▲ 2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	716,969	7,013	10,015	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	320	3	1,507	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	500,080	4,892	1,079	353.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 539,762	▲ 5,280	▲ 7,129	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,943,415	▲ 28,793	▲ 30,363	▲ 5.2
合計	1,577,906	15,435	13,618	13.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

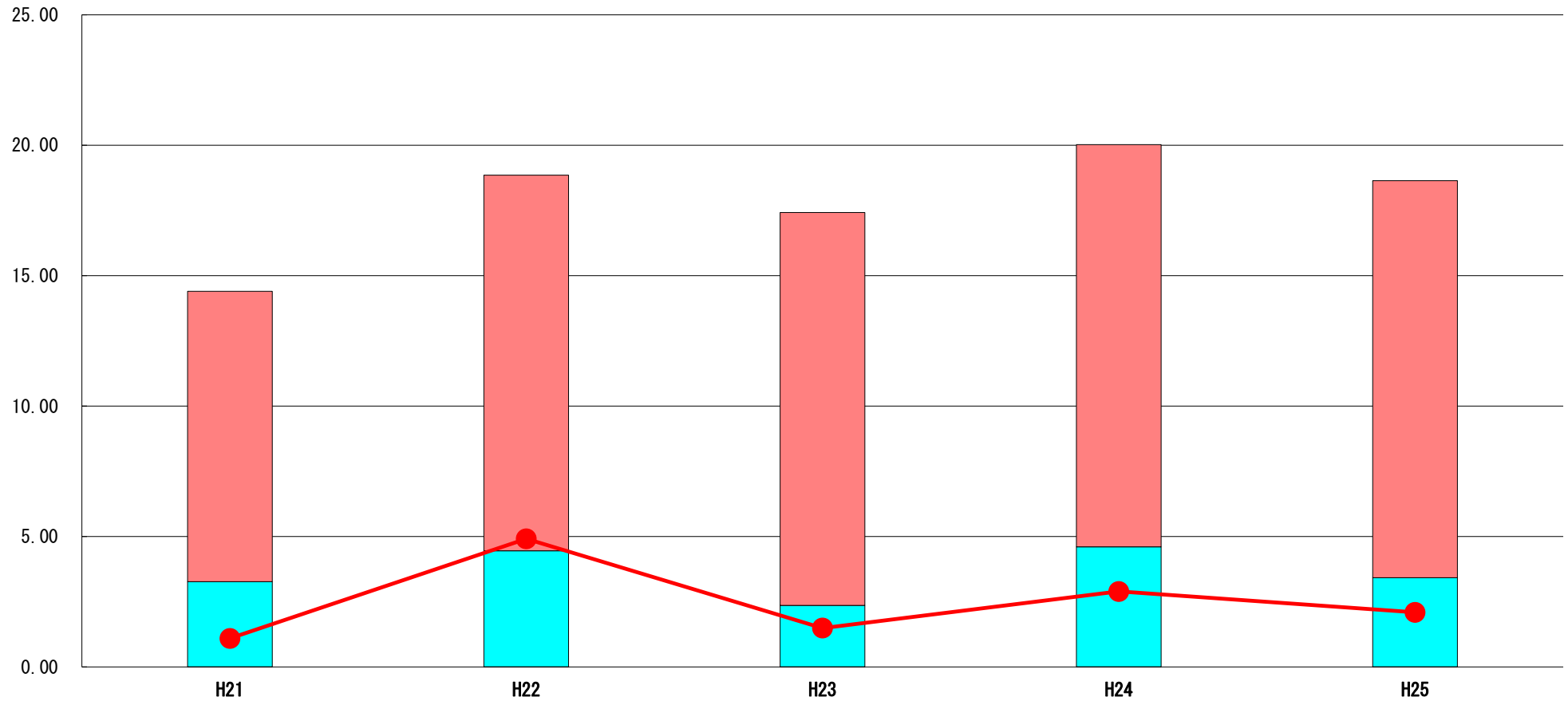
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,194,569	31,824	27.9	38,558	17.3	10.6
うち単独分	1,816,195	18,093	8.4	24,217	9.2	0.8
H22	2,926,821	29,122	▲ 8.5	40,203	4.3	▲ 12.8
うち単独分	2,059,154	20,489	13.2	23,352	▲ 3.6	16.8
H23	3,501,066	34,640	18.9	41,433	3.1	15.8
うち単独分	2,185,829	21,627	5.6	22,351	▲ 4.3	9.9
H24	3,980,994	38,992	12.6	43,493	5.0	7.6
うち単独分	1,925,591	18,860	▲ 12.8	23,254	4.0	▲ 16.8
H25	4,401,675	43,057	10.4	50,840	16.9	▲ 6.5
うち単独分	2,660,814	26,028	38.0	25,367	9.1	28.9
過去5年間平均	3,601,025	35,527	12.3	42,905	9.3	3.0
うち単独分	2,129,517	21,019	10.5	23,708	2.9	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.13	14.40	15.06	15.42	15.22
 実質収支額		3.27	4.45	2.36	4.60	3.42
 実質単年度収支		1.09	4.91	1.49	2.89	2.09

分析欄

財政調整基金残高は微減しているが、実質収支額は概ね同規模で推移しており、黒字額が多すぎることのないよう収支のバランスを図っていく。

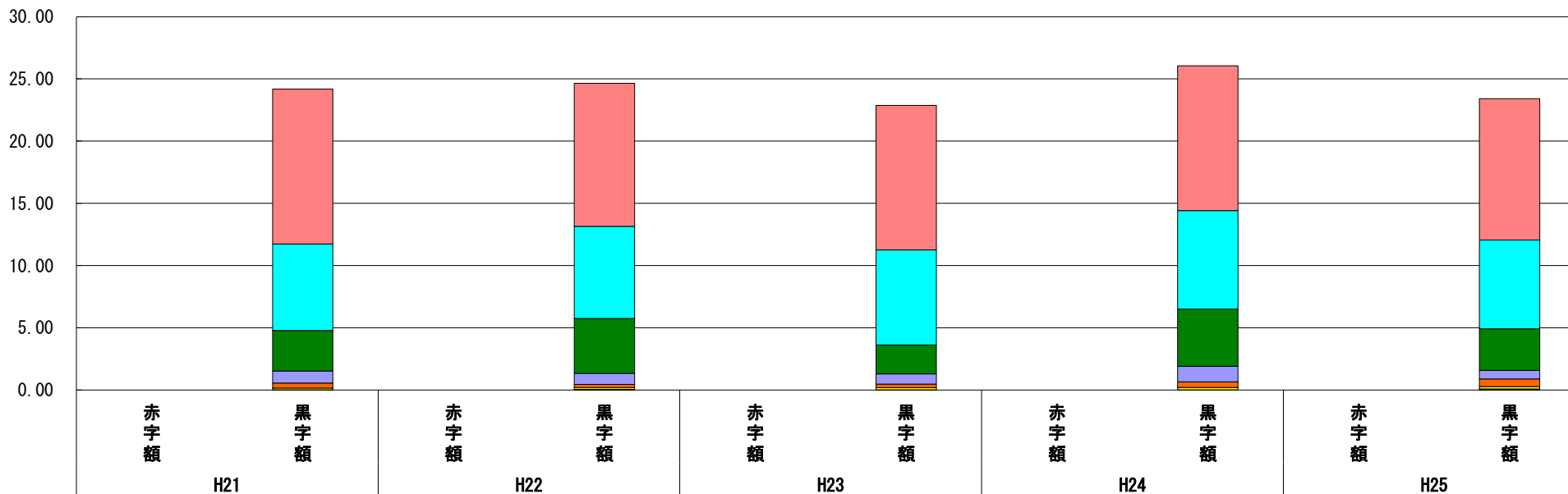
実質単年度収支は、21年度以降プラスで推移しているが、税金の大幅な伸びも期待されず、基金取崩額が増大になる恐れもあることから、今後も財政計画（平成23年度～27年度）に基づいて財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		12.45	11.50	11.61	11.65	11.36
下水道事業会計		6.95	7.40	7.64	7.92	7.14
一般会計		3.26	4.41	2.33	4.59	3.34
国民健康保険事業特別会計		0.96	0.89	0.82	1.25	0.68
介護保険事業特別会計		0.41	0.26	0.28	0.45	0.62
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.15	0.17	0.20	0.19
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.04	0.02	0.00	0.08
奨学資金貸与事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額は無い。

各会計の黒字額及び資金剰余額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。黒字額及び資金剰余額が多すぎることのないよう収支のバランスを図りながら、今後とも赤字及び資金不足が発生しないような財政運営、企業経営を行っていく。

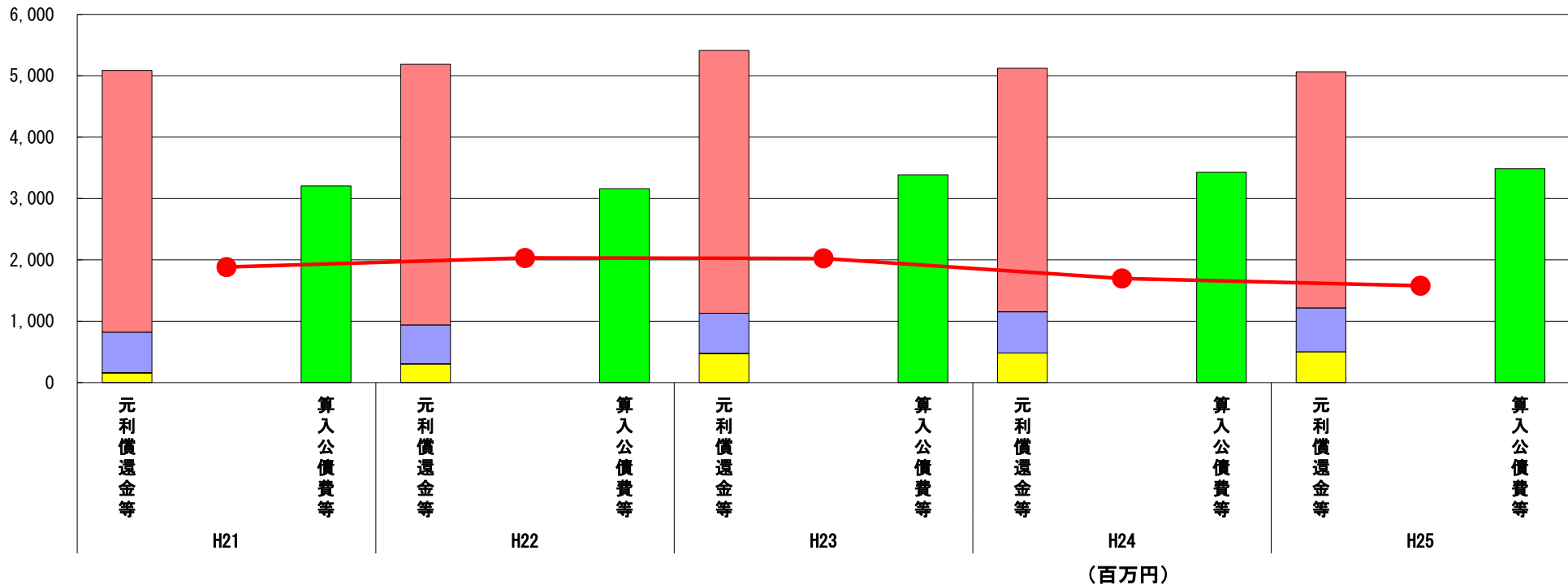
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,262	4,248	4,281	3,967	3,844
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		660	633	653	673	717
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	1	1	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		157	304	474	480	500
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,203	3,157	3,385	3,425	3,484
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,881	2,029	2,024	1,696	1,577

分析欄

実質公債費比率は前年度から1.0ポイント改善し、11.3である。

筑紫野太宰府消防組合本部及び筑紫野消防署庁舎建設に伴う起債の元金償還など、今後も債務負担行為に基づく支出は増加する見込みであるので、財政計画（平成23年度～27年度）において、5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とするなど、実質公債費比率を15%以内にすることを目標として財政運営を行っていく。

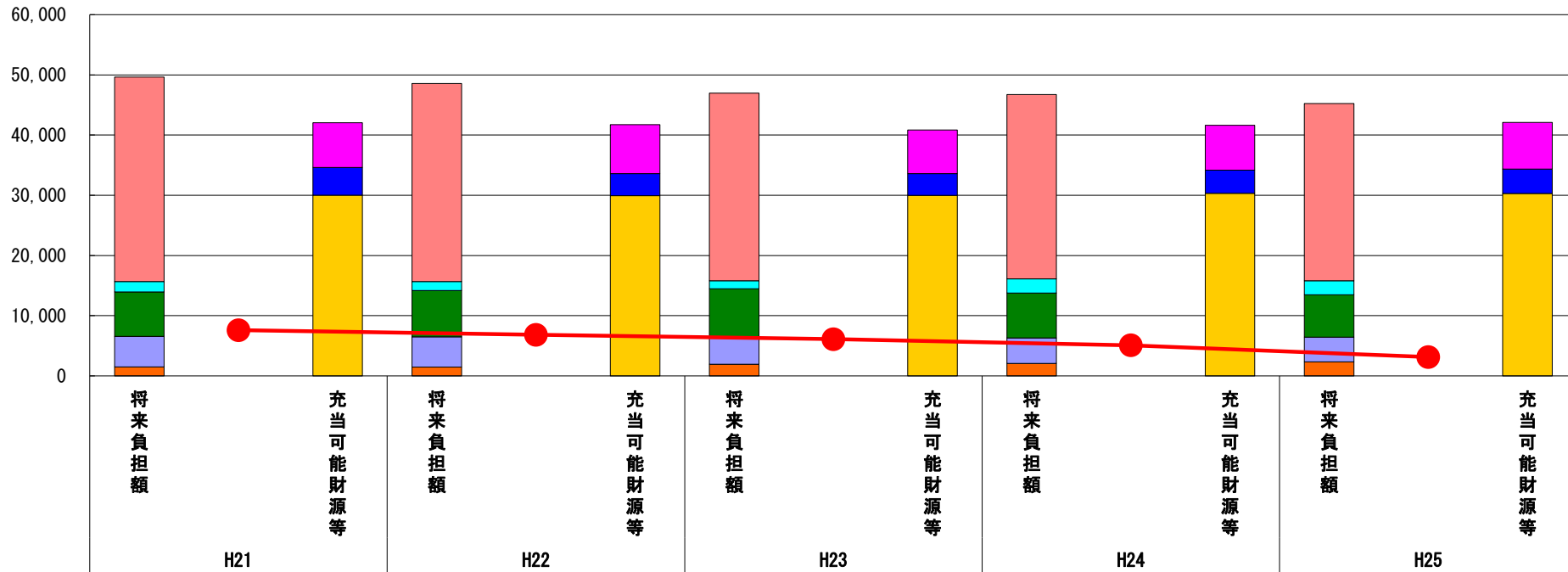
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,955	32,885	31,134	30,612	29,411
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,725	1,477	1,352	2,350	2,333
	公営企業債等繰入見込額		7,391	7,686	7,918	7,450	7,052
	組合等負担等見込額		5,075	5,025	4,618	4,235	4,106
	退職手当負担見込額		1,487	1,479	1,933	2,080	2,330
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,415	8,123	7,262	7,462	7,737
	充当可能特定歳入		4,600	3,664	3,618	3,841	4,059
	基準財政需要額算入見込額		30,024	29,937	29,977	30,328	30,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,595	6,828	6,098	5,097	3,136

分析欄

平成25年度は、一般会計等に係る地方債現在高が前年度比で約12億円減となったこと、公営企業及び組合の起債残高が減となったこと、基金残高が増となったことが主な要因となり、32.5から19.8と12.7ポイント改善した。

財政計画（平成23年度～27年度）において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も市債発行抑制を基調として、比率の更なる改善に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。